# 平成 17 年 3 月期　中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 12 日


上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　経理部長　　酒井 次郎　　TEL(03)6713-6160

決算取締役会開催日　平成 16 年 11 月 12 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率 61.8 %
米国会計基準採用の有無　無

## １．16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　　記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

| | 売 上 高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 35,397 | 10.5 | △ 365 | - | △ 235 | - |
| 15 年 9 月中間期 | 32,037 | △ 6.2 | △ 723 | - | 22 | - |
| 16 年 3 月期 | 71,608 | | 588 | | 2,197 | |

| | 中間(当期)純利益 | | １株当たり中間（当期）純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | △ 1,020 | - | △ 31.32 | - |
| 15 年 9 月中間期 | △ 233 | - | △ 7.16 | - |
| 16 年 3 月期 | 1,001 | | 30.73 | - |

(注)①持分法投資損益　16年9月中間期　143百万円　15年9月中間期　241百万円　16年3月期　544百万円
②期中平均株式数(連結)　16年9月中間期 32,584,698株　15年9月中間期 32,585,502株　16年3月期 32,585,273株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | １株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 49,205 | 29,743 | 60.4 | 912.82 |
| 15 年 9 月中間期 | 48,890 | 30,281 | 61.9 | 929.31 |
| 16 年 3 月期 | 50,572 | 30,982 | 61.3 | 950.82 |

(注)期末発行済株式数(連結)　16年9月中間期 32,584,450株　15年9月中間期 32,585,310株　16年3月期 32,584,870株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ･フロー | 投資活動による キャッシュ･フロー | 財務活動による キャッシュ･フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 756 | △ 709 | △ 344 | 5,232 |
| 15 年 9 月中間期 | 274 | △ 510 | △ 333 | 6,129 |
| 16 年 3 月期 | 1,188 | △1,532 | △ 221 | 6,116 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　11 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　-社　　(除外)　2 社　　持分法　(新規)　1 社　　(除外)　-社

## ２．17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通　期 | 72,396 | 1,692 | △ 436 |

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　△13円38銭（予想年間期中平均株式数による）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

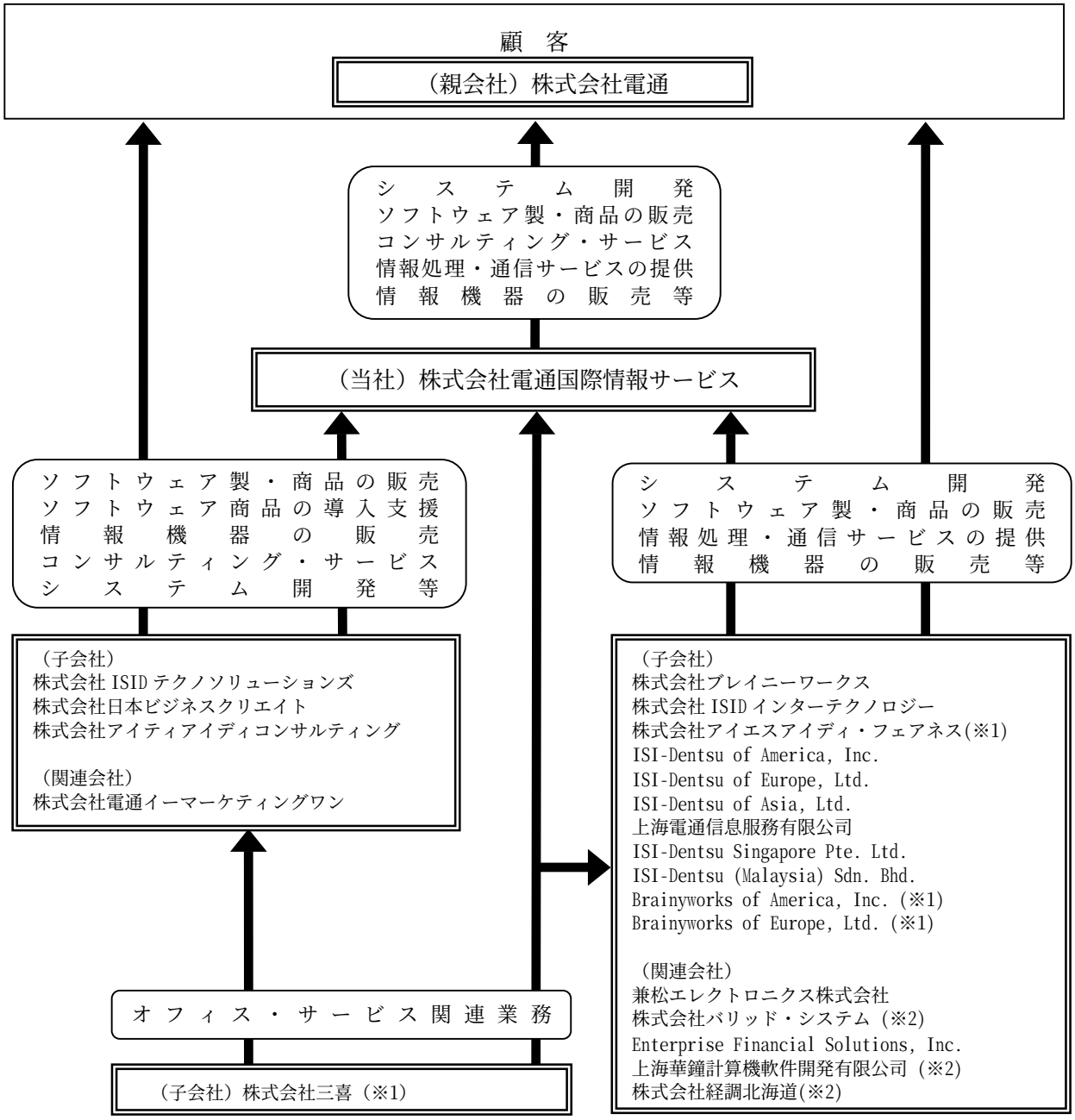
（添付資料）

## 1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社６社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）




(※1)　非連結子会社
(※2)　持分法非適用関連会社

（注）1．株式会社ISIDホライゾンについては、平成16年８月２日付をもって当社に吸収合併しております。
2．株式会社電通イーマーケティングワンは、平成17年３月期より持分法適用関連会社となっております。また、平成16年４月１日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名変更をしております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)】

| 名　称 | 住　所 | 資　本　金<br>又は出資金 | 主要な事業<br>の　内　容 | 議決権の所有<br>(被所有)割合 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合<br>(%) | 被所有割合<br>(%) |
| (親会社)<br>株式会社電通 | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>58,967 | 広告業 | ― | 61.9<br>内、間接<br>0.0 |
| (連結子会社)<br>株式会社ブレイニーワークス | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>437 | システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売 | 66.1 | ― |
| 株式会社ISIDインターテクノロジー | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>326 | システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売 | 91.7 | ― |
| 株式会社ISIDテクノソリューションズ | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>100 | ソフトウェア製・商品、情報機器販売 | 100.0 | ― |
| 株式会社日本ビジネスクリエイト | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>150 | コンサルティング・サービス | 75.6 | ― |
| 株式会社アイティアイディコンサルティング | 東 京 都 港 区 | 百万円<br>300 | コンサルティング・サービス | 66.0 | ― |
| ISI-Dentsu of America, Inc. | 米　　国 | 米ドル<br>1 | システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0 | ― |
| ISI-Dentsu of Europe, Ltd. | 英　　国 | 英ポンド<br>500,000 | システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0 | ― |
| ISI-Dentsu of Asia, Ltd. | 中　　国 | 香港ドル<br>8,000,000 | システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0 | ― |
| 上海電通信息服務有限公司 | 中　　国 | 米ドル<br>300,000 | システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0<br>内、間接<br>100.0 | ― |
| ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. | シンガポール | ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ<br>2,000,000 | システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0 | ― |
| ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. | マ レ ー シ ア | ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ<br>750,000 | システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売 | 100.0<br>内、間接<br>100.0 | ― |
| (持分法適用関連会社)<br>株式会社電通イーマーケティングワン | 東京都中央区 | 百万円<br>442 | システム開発、コンサルティング・サービス | 33.5 | ― |
| 兼松エレクトロニクス株式会社 | 東京都中央区 | 百万円<br>9,031 | ソフトウェアの販売、情報機器販売 | 20.0 | ― |
| Enterprise Financial Solutions, Inc. | 米　　国 | 米ドル<br>1,100,000 | ソフトウェアの販売 | 38.0<br>内、間接<br>38.0 | ― |

(注) 1．親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は 61.8%であります。
2．株式会社 ISID ホライゾンについては、平成 16 年８月２日付をもって当社に吸収合併しております。
3．株式会社電通イーマーケティングワンは、平成 17 年３月期より持分法適用関連会社となっております。また、平成 16 年４月１日付をもって「株式会社 ISID アビーム」から社名変更をしております。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、”IT Solution Innovator（IT ソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同額の１株当たり 20 円 00 銭（中間配当 10 円 00 銭、期末配当 10 円 00 銭）とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標及び中期的経営課題と会社の対処すべき課題

当社は、「収益性の回復と成長路線への復帰」を確実に実現するため、三つの目標を掲げた新たな中期経営目標を策定いたしました。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator”ISID」の実践を掲げております。具体的には、事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供することであります。第二は、平成 19 年度の連結売上高営業利益率を７％まで回復させることです。第三は、成長路線への復帰です。平成 15 年度から平成 19 年度までの連結売上高を平均４％成長させることを掲げております。以上、三つの目標達成に向け、以下のとおり、八つの基本方針を策定し実行してまいります。

① 事業ポートフォリオの再構築

収益性の改善に向け、事業構造を変革いたします。当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めてまいります。

② ISID 既存市場の拡大と新領域への展開

当社グループがこれまで蓄積したノウハウを核として、ソフトウェア製・商品関連事業に注力し、提供するサービス及びマーケットの拡大を目指します。同時に、新規顧客・領域の開拓及び安定収益源としてのアウトソーシング事業にも注力いたします。

③ 電通グループとの協業による新市場開拓

デジタル・ネットワークを基盤とした、より高度なマーケティングを、当社グループは「デジタル・ネットワーク・マーケティング」と名付けました。当社グループと電通及び電通グループは、協業を積極的に推進することにより、この領域での IT ソリューションを提供いたします。

④ 研究開発投資の積極推進

既存市場の拡大ならびに新市場開拓を目的として、ソフトウェア製品の開発や研究開発ならびに市場創造のためのマーケティング活動に積極的に投資を行なってまいります。

⑤ 人材ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオの再構築に対応したスキルや能力を持った人材を確保・育成し、人材ポートフォリオの再構築を図ります。

⑥ コスト構造の変革

外注費等の社外支払原価については管理を強化することにより抑制を図ります。また、販売費及び一般管理費の構造については見直しを行ない、管理間接経費を抑制することにより、研究開発費及びマーケティング費用に再配分いたします。

⑦ グループ構造の全体最適化

事業ポートフォリオの再構築を推進すると同時に、グループ構造についても、各社の役割について再定義を行ない全体最適を図ります。

⑧　グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

グローバルに認められた資格及び認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を継続的に図ります。

(4)　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業及び社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であり、そのためには公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。当社は「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムを、全役員及び全従業員に対して浸透させることにより、倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。

平成 16 年６月 25 日現在の取締役会については８名で構成されております。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行ない、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、平成 16 年６月 25 日の株主総会で選任された取締役より、取締役の任期を２年から１年に変更いたしました。

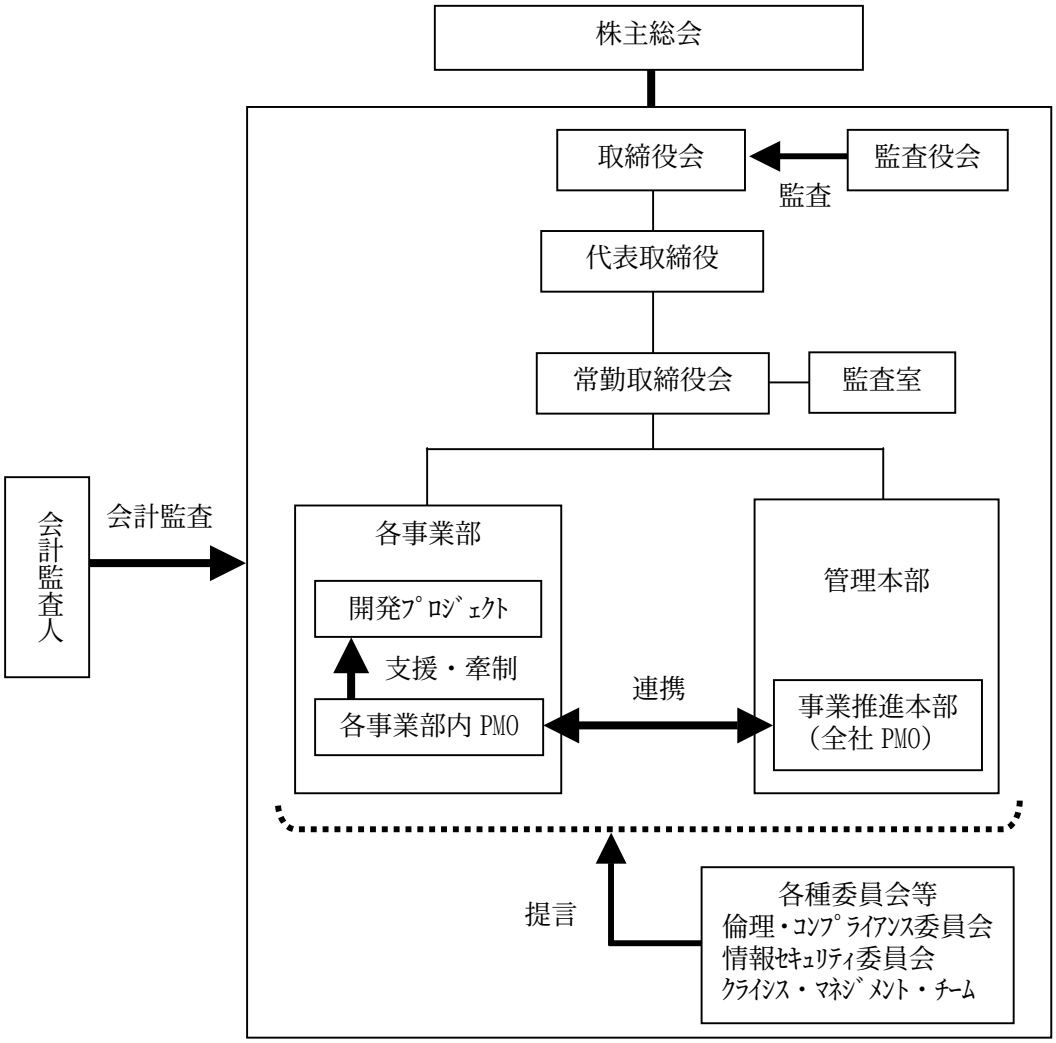
また、平成 15 年５月 16 日の取締役会において、執行役員制の採用を決議いたしました。これにより、事業推進体制の強化を図ると同時に、株主利益の一層の向上に資する経営責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

更に、経営の意思決定のさらなる迅速化と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつまた、取締役会決議事項を事前審議することを目的とした常勤取締役会を、平成 16 年 10 月１日付で新設いたしました。

平成 16 年６月 25 日現在の監査役会については４名で構成されており、このうち２名を社外監査役で構成しております。

また、平成 16 年４月より、システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、リスクをコントロールするため、各事業部においてプロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置いたしました。また、事業推進本部に設置した全社 PMO 統括機能と密接に連携を取ることにより、システム開発業務におけるリスク管理を支援・牽制する体制といたしました。

本中間決算短信提出時における当社の業務執行及び監視体制の仕組みは、下記のとおりであります。




② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役１名は、親会社である株式会社電通の取締役を兼務しております。
当社の社外監査役２名のうち、１名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

コンプライアンスの徹底を図るため、倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の会議体を運営し、課題の抽出及び現状の改善を実施いたしました。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つ IT ノウハウを融合させることにより、デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング分野に対するソリューション提供等の協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

## 3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における国内経済は、設備投資ならびに輸出の増加に支えられて、製造業を中心に、緩やかではあるものの回復傾向にあります。当社グループをとりまく事業環境につきましても、企業の情報化投資は回復しつつあります。しかしながら、依然として企業のコスト重視の姿勢は強く、情報サービス業界における受注競争は厳しい状況が継続しております。

金融業向けソリューション事業では、競合他社との価格競争が依然として継続しており、システム開発案件の売上高は前年同期と比較して減少しております。しかしながら、システム開発案件の引き合いは徐々に増加しつつあり、大手都市銀行向けでは市場系システム開発案件等を受注しております。また、地方銀行を対象とした融資業務分野向け格付・自己査定パッケージ・ソフトウェアの販売も順調に推移しております。

製造業向けソリューション事業では、設計情報管理システム、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システムに対する需要が依然として旺盛であり、売上高は順調に拡大いたしました。

電通グループ向けソリューション事業は、前年度下期に受注した株式会社電通の経営情報システム構築が当中間期に継続していることから、売上高は前年同期を上回っております。

流通・サービス業向けソリューション事業は、平成 16 年３月期に連結子会社であった株式会社 ISID アビーム（現社名　株式会社電通イーマーケティングワン）が平成 16 年４月より持分法適用関連会社となった影響はあるものの、連結子会社である株式会社ブレイニーワークスが提供する人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」の販売が順調であったことに加え、ソフトウェア商品の仲介取引売上等により、当中間期の売上高は前年同期を上回っております。

利益面に関しては、誠に遺憾ながら、ERP システムの構築で３件、販売・物流管理システムの構築で１件、不採算案件が発生し、期初予想に比べ売上総利益率が低下しております。特に、販売・物流システム構築における不採算案件においては、顧客と協議の結果、プロジェクトを中止することとなり、当中間期においては仕損費約 260 百万円が原価に計上され、プロジェクト中止に伴う清算金を当下期に計上する見込みとなりました。平成 15 年３月期において大型の不採算案件を発生させたことによる反省のもと、プロジェクト管理体制を強化してまいりましたが、再び不採算案件を発生させた事態を当社といたしましては重く受け止めております。今後は、受注時のリスク審査体制ならびに開発管理の強化を更に推し進め、再発防止に取り組む所存であります。

上記不採算案件の影響はあったものの、製造業向けソフトウェア商品売上の増加等による利益の増加により、営業利益は前年同期を上回ることとなりました。経常利益が前年同期を下回っているのは、投資有価証券売却益が前年同期の営業外収益に計上されたこと、中間純損失で前年同期を下回っているのは、新社屋移転に伴う特別損失が当中間期に発生していることによります。

以上の結果、当中間期の売上高は、35,397 百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。また、営業損失は、365 百万円（前年同期営業損失 723 百万円）、経常損失は、235 百万円（前年同期経常利益 22 百万円）、中間純損失は、1,020 百万円（前年中間純損失 233 百万円）を計上することとなりました。

当中間期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融業向けパッケージ・インテグレーションが順調だったことに加え、電通向け経営情報管理システムの構築と導入等の要因により、売上高は 11,939 百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。ソフトウェア製品は、当社の連結会計パッケージ・ソフトウェア及び金融業向け格付・自己査定パッケージ・ソフトウェア、ならびに株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ・ソフトウェアが順調に売上高を伸ばしたことにより、売上高は 1,511 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。情報処理・通信サービスの売上高は 2,035 百万円（前年同期比 14.1%減）に留まりました。

この結果、情報サービスの売上高は 15,486 百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向け設計情報管理システム、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システム等の販売が好調に推移したこと、ならびに仲介取引売上等により、売上高は 15,307 百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。情報機器販売の売上高は 4,470 百万円（前年同期比 13.0%増）となり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は 132 百万円（前年同期比 49.6%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は 19,911 百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。

当期の業績予想につきましては、業績好調な自動車や精密機器業界等を中心に、製造業の情報化投資は比較的堅調に推移すると予想しております。しかしながら、金融業においては、銀行業界再編の影響により情報化投資の動きが不透明になっております。当社といたしましては、このような事業環境を踏まえ、製造業向けソリューション事業は順調に拡大すると見込んでいるものの、金融業向けソリューション事業については受注を保守的に見込んでおります。

利益予想につきましては、販売・物流管理システム構築の中止に伴う清算金等の特別損失が発生する見込みであり、当期純利益については期初予想に対して下方修正することとなりました。

また、米国現地法人「ISI-Dentsu of America, Inc.」の業績不振に伴い、当下期の同社の状況によっては当社保有株式の減損処理が必要となる可能性が生じました。影響額につきましては、単独の特別損失に約 11 億円の計上を見込んでおります。なお、同社は連結子会社であるため、連結業績に影響はございません。

以上により、平成 17 年３月期の連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

| | | |
|---|---|---|
| 売　上　高 | 72,396 百万円 | （前期比 1.1%増） |
| 営 業 利 益 | 1,367 百万円 | （前期比 132.5%増） |
| 経 常 利 益 | 1,692 百万円 | （前期比 23.0%減） |
| 当 期 純 損 失 | 436 百万円 | （同当期純利益 1,001 百万円） |

平成 17 年３月期においては、不採算案件及び株式の減損処理等、業績回復を阻害する要因について積極的に対応することにより、収益性の改善、財務体質の強化を図ってまいります。また、業績が好調な製造業向けソリューション事業においては、一部顧客の需要に応えきれないこともあり、更なる成長を加速させるため、要員増強をはじめとした投資を見込んでおります。

中期経営目標に向けた戦略を確実に推進し達成することにより、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の満足度を高める経営を推進してまいる所存であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 884 百万円減少し、5,232 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失（1,244 百万円）を計上したものの、売上債権の減少（1,350 百万円）及び前受金の増加（1,108 百万円）等により 756 百万円増加し、前年同期との比較においては 482 百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新社屋移転に伴い旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,923 百万円）があったものの、新社屋移転に伴う有形固定資産の取得による支出（1,181 百万円）及び余資運用のための有価証券の取得による支出（1,029 百万円）により、709 百万円減少し、前年同期との比較においては 199 百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、主として配当金の支払により 344 百万円減少いたしました。これは前年同期（333 百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

| | 平成14年9月期 | 平成15年3月期 | 平成15年9月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 61.9 | 60.6 | 61.9 | 61.3 | 60.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 49.2 | 64.3 | 85.2 | 78.7 | 83.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（平成 14 年 9 月期以降は自己株式控除後）により算出しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の残高及び利払いの金額が僅少のため記載を省略しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 期別 / 科目 | ①当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | ②前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | ③前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | ④前期末比較増減 (① － ③) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | |
| （資産の部） | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,870 | | 5,467 | | 3,145 | | △ 275 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,309 | | 14,081 | | 18,972 | | △1,663 |
| 有価証券 | 1,039 | | 2,440 | | 41 | | 998 |
| たな卸資産 | 1,752 | | 3,860 | | 1,716 | | 36 |
| 繰延税金資産 | 1,756 | | 2,214 | | 1,295 | | 461 |
| 前渡金 | 3,633 | | 3,462 | | 2,785 | | 848 |
| 預け金 | 2,372 | | - | | 3,000 | | △ 628 |
| その他 | 382 | | 623 | | 523 | | △ 141 |
| 貸倒引当金 | △ 65 | | △ 63 | | △ 58 | | △ 7 |
| 流動資産合計 | 31,050 | 63.1 | 32,086 | 65.6 | 31,421 | 62.1 | △ 371 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,470 | 3.0 | 851 | 1.7 | 855 | 1.7 | 615 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 3,655 | | 4,215 | | 3,924 | | △ 269 |
| その他 | 2,237 | | 1,828 | | 2,081 | | 156 |
| 無形固定資産合計 | 5,893 | 12.0 | 6,043 | 12.4 | 6,005 | 11.9 | △ 112 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 5,725 | | 5,406 | | 5,272 | | 453 |
| 繰延税金資産 | 855 | | 863 | | 833 | | 22 |
| 敷金及び保証金 | 3,724 | | 3,156 | | 5,682 | | △1,958 |
| その他 | 495 | | 485 | | 504 | | △ 9 |
| 貸倒引当金 | △ 10 | | △ 2 | | △ 4 | | △ 6 |
| 投資その他の資産合計 | 10,791 | 21.9 | 9,909 | 20.3 | 12,288 | 24.3 | △1,497 |
| 固定資産合計 | 18,155 | 36.9 | 16,804 | 34.4 | 19,150 | 37.9 | △ 995 |
| 資産合計 | 49,205 | 100.0 | 48,890 | 100.0 | 50,572 | 100.0 | △1,367 |

（単位：百万円）

| 期別 / 科目 | ①当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | ②前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | ③前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | ④前期末比較増減 (① － ③) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | |
| （負債の部） | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,430 | | 7,916 | | 9,269 | | △ 839 |
| 繰延税金負債 | 2 | | 5 | | - | | 2 |
| 未払費用 | 2,458 | | 2,556 | | 2,326 | | 132 |
| 前受金 | 4,632 | | 4,116 | | 3,520 | | 1,112 |
| その他 | 1,109 | | 1,115 | | 1,499 | | △ 390 |
| 流動負債合計 | 16,634 | 33.8 | 15,709 | 32.1 | 16,616 | 32.8 | 18 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 595 | | 827 | | 327 | | 268 |
| 退職給付引当金 | 1,857 | | 1,550 | | 1,701 | | 156 |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | | 171 | | 176 | | △ 55 |
| その他 | 7 | | 15 | | 7 | | 0 |
| 固定負債合計 | 2,582 | 5.3 | 2,565 | 5.3 | 2,213 | 4.4 | 369 |
| 負債合計 | 19,216 | 39.1 | 18,275 | 37.4 | 18,829 | 37.2 | 387 |
| （少数株主持分） | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 244 | 0.5 | 333 | 0.7 | 760 | 1.5 | △ 516 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| 資本金 | 8,180 | 16.6 | 8,180 | 16.7 | 8,180 | 16.2 | - |
| 資本剰余金 | 15,285 | 31.1 | 15,285 | 31.3 | 15,285 | 30.2 | - |
| 利益剰余金 | 6,161 | 12.5 | 6,598 | 13.5 | 7,507 | 14.9 | △1,346 |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 0.5 | 343 | 0.7 | 176 | 0.4 | 54 |
| 為替換算調整勘定 | △ 86 | △ 0.2 | △ 100 | △ 0.2 | △ 141 | △ 0.3 | 55 |
| 自己株式 | △ 27 | △ 0.1 | △ 26 | △ 0.1 | △ 26 | △ 0.1 | △ 1 |
| 資本合計 | 29,743 | 60.4 | 30,281 | 61.9 | 30,982 | 61.3 | △1,239 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 49,205 | 100.0 | 48,890 | 100.0 | 50,572 | 100.0 | △1,367 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期別 / 科目 | ①当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) | | ②前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | ③前中間期比較増減 (① － ②) | ④前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) | | 金額 | 百分比(%) |
| 売上高 | 35,397 | 100.0 | 32,037 | 100.0 | 3,360 | 71,608 | 100.0 |
| 売上原価 | 27,504 | 77.7 | 24,559 | 76.7 | 2,945 | 54,864 | 76.6 |
| 売上総利益 | 7,892 | 22.3 | 7,477 | 23.3 | 415 | 16,743 | 23.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,258 | 23.3 | 8,201 | 25.6 | 57 | 16,155 | 22.6 |
| 営業利益(損失) | △ 365 | △ 1.0 | △ 723 | △ 2.3 | 358 | 588 | 0.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | 6 | | 10 | | △ 4 | 24 | |
| 受取配当金 | 8 | | 16 | | △ 8 | 26 | |
| 持分法による投資利益 | 143 | | 241 | | △ 98 | 544 | |
| 為替差益 | - | | 56 | | △ 56 | 58 | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 410 | | △ 410 | 933 | |
| 雑収益 | 36 | | 22 | | 14 | 41 | |
| 営業外収益合計 | 194 | 0.5 | 758 | 2.4 | △ 564 | 1,629 | 2.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | 0 | | 0 | | △ 0 | 0 | |
| 為替差損 | 59 | | - | | 59 | - | |
| 支払手数料 | 2 | | 3 | | △ 1 | 7 | |
| 投資組合出資損失 | 2 | | 1 | | 1 | 6 | |
| 雑損失 | 0 | | 6 | | △ 6 | 7 | |
| 営業外費用合計 | 64 | 0.2 | 12 | 0.0 | 52 | 21 | 0.0 |
| 経常利益(損失) | △ 235 | △ 0.7 | 22 | 0.1 | △ 257 | 2,197 | 3.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 3 | | - | | 3 | - | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 17 | | △ 17 | 31 | |
| 特別利益合計 | 3 | 0.0 | 17 | 0.1 | △ 14 | 31 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | 1 | | - | | 1 | 1 | |
| 固定資産除却損 | 0 | | 10 | | △ 10 | 13 | |
| 投資有価証券評価損 | 3 | | 4 | | △ 1 | 23 | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 73 | | 73 | | - | 146 | |
| 連結調整勘定一時償却 | - | | - | | - | 28 | |
| 新社屋移転関連費用 | 923 | | - | | 923 | - | |
| 特別退職金 | - | | - | | - | 36 | |
| その他 | 11 | | 8 | | 3 | 17 | |
| 特別損失合計 | 1,013 | 2.9 | 96 | 0.3 | 917 | 268 | 0.4 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | △ 1,244 | △ 3.5 | △ 56 | △ 0.2 | △1,188 | 1,960 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 0.1 | 182 | 0.6 | △ 144 | 343 | 0.5 |
| 過年度更正法人税額等 | - | - | 90 | 0.3 | △ 90 | 90 | 0.1 |
| 法人税等調整額 | △ 250 | △ 0.7 | △ 111 | △ 0.4 | △ 139 | 449 | 0.6 |
| 少数株主利益(損失) | △ 12 | △ 0.0 | 15 | 0.0 | △ 27 | 77 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益(損失) | △ 1,020 | △ 2.9 | △ 233 | △ 0.7 | △ 787 | 1,001 | 1.4 |

(3) 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

| 期別 / 科目 | ①当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) | ②前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | ③前中間期比較増減 (① － ②) | ④前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 15,285 | 15,285 | - | 15,285 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 15,285 | 15,285 | - | 15,285 |
| （利益剰余金の部） | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 7,507 | 7,158 | 349 | 7,158 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | - | - | - | 1,001 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 325 | 325 | △ 0 | 651 |
| 中間純損失 | 1,020 | 233 | 787 | - |
| 合計 | 1,346 | 559 | 787 | 651 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 6,161 | 6,598 | △ 437 | 7,507 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 期別 / 科目 | ①当中間連結会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日） | ②前中間連結会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日） | ③比較増減（①－②） | ④前連結会計年度（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | △1,244 | △ 56 | △1,188 | 1,960 |
| 減価償却費 | 543 | 374 | 169 | 804 |
| 連結調整勘定償却額 | 271 | 275 | △ 4 | 580 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 12 | △ 26 | 38 | △ 29 |
| 退職給付引当金の増加額 | 156 | 136 | 20 | 288 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | △ 54 | 3 | △ 57 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 15 | △ 27 | 12 | △ 50 |
| 支払利息 | 0 | 0 | △ 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | △ 100 | △ 212 | 112 | △ 472 |
| 有形固定資産除却損 | 415 | 10 | 405 | 13 |
| 投資有価証券売却益 | - | △ 428 | 428 | △ 965 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 4 | △ 1 | 23 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 1,350 | 4,833 | △3,483 | △ 73 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △ 38 | △1,874 | 1,836 | 274 |
| 前渡金の増減額(増加:△) | △ 844 | △ 852 | 8 | △ 180 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ 763 | △2,323 | 1,560 | △ 969 |
| 前受金の増減額（減少：△） | 1,108 | 1,254 | △ 146 | 661 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | △ 217 | △ 289 | 72 | △ 35 |
| その他 | 416 | △ 144 | 560 | △ 218 |
| 小計 | 999 | 657 | 342 | 1.619 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 25 | △ 10 | 52 |
| 利息の支払額 | - | △ 0 | 0 | - |
| 法人税等の支払額 | △ 257 | △ 408 | 151 | △ 483 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 756 | 274 | 482 | 1,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | △ 20 | 20 | △ 51 |
| 定期預金の払戻による収入 | 21 | 61 | △ 40 | 99 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,029 | △2,533 | 1,504 | △3,737 |
| 有価証券の償還等による収入 | 29 | 2,034 | △2,005 | 4,950 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,181 | △ 27 | △1,154 | △ 127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 550 | △ 435 | △ 115 | △1,019 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △ 2 | 2 | △ 42 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 611 | △ 611 | 1,256 |
| 貸付けによる支出 | △ 7 | △ 55 | 48 | △ 73 |
| 貸付金の回収による収入 | 97 | 50 | 47 | 55 |
| 敷金及び保証金の差入額 | △ 7 | △ 329 | 322 | △2,869 |
| 敷金及び保証金の返還額 | 1,923 | 142 | 1,781 | 155 |
| その他 | △ 4 | △ 7 | 3 | △ 127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 709 | △ 510 | △ 199 | △1,532 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 少数株主からの払込による収入 | - | - | - | 438 |
| 配当金の支払額 | △ 326 | △ 324 | △ 2 | △ 648 |
| その他 | △ 18 | △ 9 | △ 9 | △ 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 344 | △ 333 | △ 11 | △ 221 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28 | △ 37 | 65 | △ 54 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 268 | △ 606 | 338 | △ 619 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,116 | 6,735 | △ 619 | 6,735 |
| 連結除外による現金及び現金同等物の減少額 | △ 615 | - | △ 615 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 5,232 | 6,129 | △ 897 | 6,116 |

＜中間連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数：11社
（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社 ISID インターテクノロジー
株式会社 ISID テクノソリューションズ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
上海電通信息服務有限公司
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社 ISID ホライゾンは、平成 16 年８月２日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社 ISID アビームは、平成 16 年３月 31 日付で第三者割当増資を実施しており、連結財務諸表提出会社もその一部を引受けておりますが、同社に対する議決権比率が低下した結果、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、同社は、平成 16 年４月より社名を株式会社電通イーマーケティングワンに変更しております。

(2) 非連結子会社の数：４社
子会社のうち、以下の４社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数：３社
関連会社のうち、以下の３社について、持分法を適用しております。
（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
株式会社電通イーマーケティングワン
Enterprise Financial Solutions, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜
（関連会社）　上海華鐘計算機軟件開発有限公司
株式会社バリッド・システム
株式会社経調北海道

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（７月 31 日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
a. 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
b. その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物 … ８～18年
工具器具備品 … ５～15年
② 無形固定資産
a. 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法
b. 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法
c. そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は20年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金
国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
b. ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
④ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜表示方法の変更＞

（連結キャッシュ・フロー計算書）

「有形固定資産売却益」（△3 百万円）は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

「有形固定資産の売却による収入」（7 百万円）は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額<br>1,012 百万円 | 1．有形固定資産の減価償却累計額<br>2,013 百万円 | 1．有形固定資産の減価償却累計額<br>2,067 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>(自　平成16年4月 1日<br>至　平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成15年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| 1．販売費及び一般管理費<br>貸倒引当金繰入額　14百万円<br>販売促進費　883百万円<br>業務開発費　924百万円<br>従業員給与　2,634百万円<br>退職給付引当金繰入額　29百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額　4百万円<br>業務委託費　670百万円 | 1．販売費及び一般管理費<br>貸倒引当金繰入額　6百万円<br>販売促進費　894百万円<br>業務開発費　819百万円<br>従業員給与　2,635百万円<br>退職給付引当金繰入額　25百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額　4百万円<br>業務委託費　716百万円 | 1．販売費及び一般管理費<br>貸倒引当金繰入額　0百万円<br>販売促進費　1,875百万円<br>業務開発費　1,743百万円<br>従業員給与　4,893百万円<br>退職給付引当金繰入額　50百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額　8百万円<br>業務委託費　1,371百万円 |
| 2．固定資産売却益の内訳<br>その他　3 百万円 | 2．<br>―――― | 2．<br>―――― |
| 3．固定資産売却損の内訳<br>工具器具備品　0 百万円<br>その他　1 百万円<br>合計　1 百万円 | 3．<br>―――― | 3．固定資産売却損の内訳<br>その他　1 百万円 |
| 4．固定資産除却損の内訳<br>その他　0 百万円 | 4．固定資産除却損の内訳<br>建物　8 百万円<br>工具器具備品　2百万円<br>その他　0百万円<br>合計　10 百万円 | 4．固定資産除却損の内訳<br>建物　8 百万円<br>工具器具備品　5百万円<br>その他　0百万円<br>合計　13 百万円 |
| 5．新社屋移転関連費用の内訳<br>原状回復費用　330 百万円<br>固定資産売却損　2 百万円<br>固定資産除却損　415 百万円<br>引越・移設・運搬費用　174 百万円<br>合計　923 百万円<br>固定資産売却損の内訳<br>その他　2 百万円<br>固定資産除却損の内訳<br>建物　352 百万円<br>工具器具備品　62 百万円<br>合計　415 百万円 | 5．<br>―――― | 5．<br>―――― |

| 当中間連結会計期間<br>(自　平成16年4月 1日<br>至　平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成15年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| 6．　主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。 | 6．<br>同　左 | 6．<br>―――― |
| 7．<br>―――― | 7．<br>―――― | 7．　連結調整勘定一時償却<br>子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 |
| 8．<br>―――― | 8．<br>―――― | 8．　特別退職金<br>連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>(自　平成16年4月 1日<br>至　平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成15年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成15年4月 1日<br>至　平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金　2,870百万円 | 現金及び預金　5,467百万円 | 現金及び預金　3,145百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　10百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　38百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　31百万円 |
| | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　699百万円 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円 |
| 預け金　2,372百万円 | | 預け金　3,000百万円 |
| 現金及び現金同等物　5,232百万円 | 現金及び現金同等物　6,129百万円 | 現金及び現金同等物　6,116百万円 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）

(1)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1)　株式 | 338 | 725 | 387 |
| (2)　債券 | | | |
| ①　国債・地方債 | - | - | - |
| ②　社債 | - | - | - |
| ③　その他 | - | - | - |
| (3)　その他 | - | - | - |
| 計 | 338 | 725 | 387 |

(3)　時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 種　類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| (1)　満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 999 |
| 割　引　金　融　債 | 39 |
| (2)　その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 434 |

前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）

(1)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1)　株式 | 446 | 1,031 | 584 |
| (2)　債券 | | | |
| ①　国債・地方債 | - | - | - |
| ②　社債 | - | - | - |
| ③　その他 | - | - | - |
| (3)　その他 | - | - | - |
| 計 | 446 | 1,031 | 584 |

(3)　時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 種　類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| (1)　満期保有目的の債券 | |
| 普　通　社　債 | 1,500 |
| 売掛債権信託受益権 | 697 |
| 割　引　金　融　債 | 239 |
| (2)　その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 398 |
| そ　の　他 | 2 |

前連結会計年度末（平成16年３月31日）

(1)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
　　該当事項はありません。

(2)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1)　株式 | 338 | 635 | 297 |
| (2)　債券 | | | |
| ①　国債・地方債 | - | - | - |
| ②　社債 | - | - | - |
| ③　その他 | - | - | - |
| (3)　その他 | - | - | - |
| 計 | 338 | 635 | 297 |

(3)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 種　類 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| (1)　満期保有目的の債券 | |
| 割　引　金　融　債 | 39 |
| (2)　その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 420 |
| そ　の　他 | 2 |

（セグメント情報）
1．事業の種類別セグメント情報
　当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)、前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報
　当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)、前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）において全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高
　当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)、前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| 当中間連結会計期間<br>（自　平成16年4月 1日<br>至　平成16年9月30日） | 前中間連結会計期間<br>（自　平成15年4月 1日<br>至　平成15年9月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成15年4月 1日<br>至　平成16年3月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額　912円82銭<br>１株当たり中間純損失　31円32銭<br><br>潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　929円31銭<br>１株当たり中間純損失　7円16銭<br><br>潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。<br><br>連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における１株当たり情報については以下のとりであります。<br><br>１株当たり純資産額　984円73銭<br>１株当たり中間純損失　23円26銭 | １株当たり純資産額　950円82銭<br>１株当たり当期純利益　30円73銭<br><br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。 |

（注）１株当たり中間（当期）純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間<br>（自　平成16年4月 1日<br>至　平成16年9月30日） | 前中間連結会計期間<br>（自　平成15年4月 1日<br>至　平成15年9月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成15年4月 1日<br>至　平成16年3月31日） |
|---|---|---|---|
| 中間（当期）純利益(損失)金額（百万円） | △ 1,020 | △ 233 | 1,001 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - | - |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益(損失)金額（百万円） | △ 1,020 | △ 233 | 1,001 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 32,584 | 32,585 | 32,585 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権<br>1,000個（100,000株）<br>新株予約権<br>1,160個（116,000株） | 新株引受権<br>1,000個（100,000株）<br>新株予約権<br>1,160個（116,000株） | 新株引受権<br>1,000個（100,000株）<br>新株予約権<br>1,160個（116,000株） |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 科目＼期別 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間<br>(自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日) |
|---|---|---|
| システム開発 | 11,675 | 12,761 |

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

| 科目＼期別 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間<br>(自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| システム開発 | 11,721 | 3,493 | 14,451 | 6,747 |

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 科目＼期別 | | 当中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間<br>(自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 情報サービス | システム開発 | 11,939 | 11,199 |
| | ソフトウェア製品 | 1,511 | 1,310 |
| | 情報処理・通信サービス | 2,035 | 2.369 |
| 情報サービス | | 15,486 | 14,879 |
| 情報関連商品販売 | ソフトウェア商品 | 15,307 | 12,937 |
| | 情報機器販売 | 4,470 | 3,957 |
| | その他 | 132 | 262 |
| 情報関連商品販売 | | 19,911 | 17,157 |
| 合計 | | 35,397 | 32,037 |

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先＼期別 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間<br>(自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| 株式会社電通 | 8,021 | 22.7 | 5,605 | 17.5 |